

2021年3月期決算説明資料

2021年4月27日

NECキャピタルソリューション株式会社

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

1. 2021年3月期 実績報告

- 1) 連結決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要（連結）
- 4) 事業別収益（連結）
- 5) 事業別契約実行高の状況（連結）
- 6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）
- 7) ファイナンス事業の営業状況（連結）
- 8) リサ事業の営業状況
- 9) 営業資産残高の状況（連結）
- 10) 資金調達の状況（連結）
- 11) 与信関連費用（連結）

2. 2022年3月期 計画

- 1) 連結業績予想

3. 中期計画2020 進捗状況

- 1) グループビジョン実現に向けたマイルストーン
- 2) 2021年3月期 中期計画2020進捗状況

1. 2021年3月期 実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は前年比14.1%減
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、資金調達環境や倒産状況は引続き今後の動向に注視が必要

【営業実績】

- ・賃貸・割賦事業は前年にWin10更新の特需があったものの、当期はGIGAスクールや働き方改革のICT需要を着実に取り込み契約実行高・成約高ともに前年比増加
- ・ファイナンス事業は個別ファクタリングを中心に契約実行高・成約高ともに前年比減少

< 賃貸・割賦事業 >	契約実行高：	0.3%増	成約高：	4.6%増
< ファイナンス事業 >	契約実行高：	24.0%減	成約高：	24.1%減

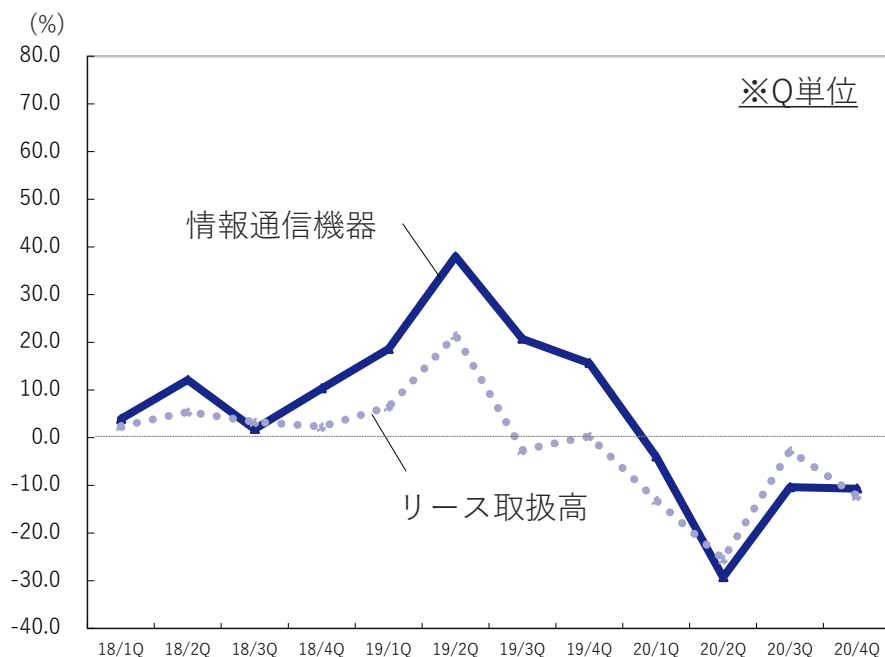
【経営成績】

- ・賃貸・割賦事業とその他の事業の売上総利益は伸長したものの、前年にリサ事業で大型案件を計上したことから減益

2) 事業環境

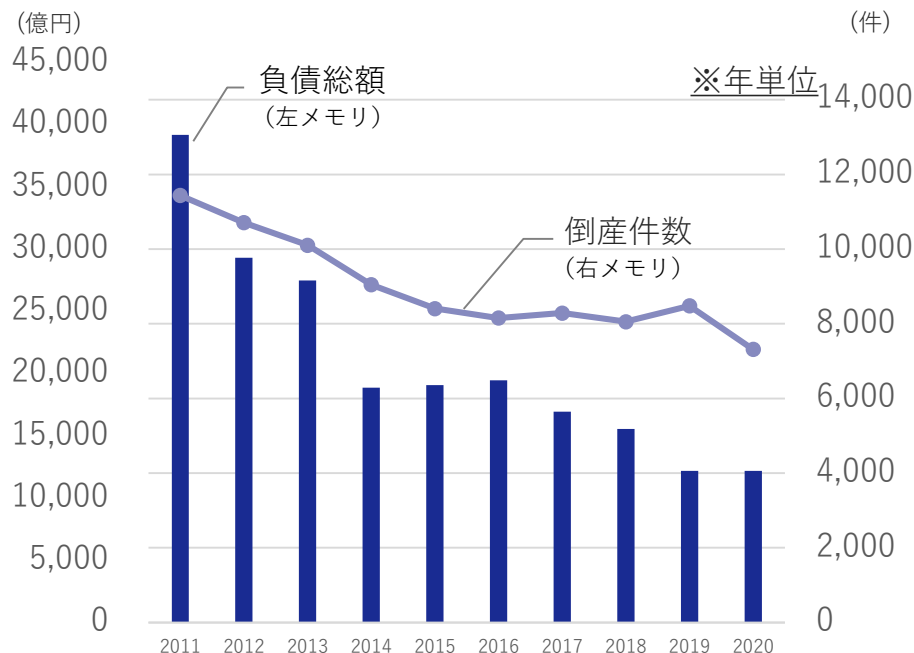
- ・ リース取扱高：業界全体は前年比14.1%減、一昨年対比ではコロナ影響等により8.8%減。当社主力の情報通信機器は前年比14.2%減、一昨年対比ではwithコロナにおける堅調なICT需要から5.2%増
- ・ 倒産状況：2020年度における倒産件数は前年比減少

■ リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）



（社団法人リース事業協会：リース統計より）

■ 倒産状況（負債総額/件数）



（帝国データバンクHP：倒産集計より）

3) 業績概要 (連結)

- ・売上高 : リサ事業は前年比減少となるものの、賃貸・割賦事業が伸長したこと等から前年並み
- ・経常利益 : 前年にリサ事業で大型案件を計上したこと等により前年比33.0%の減少

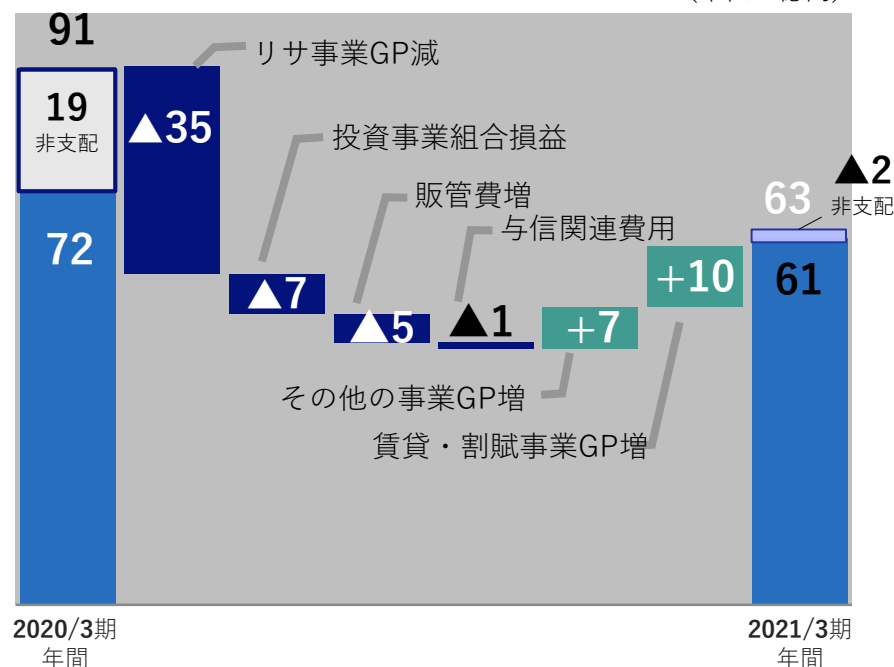
■ 業績数値

(単位：億円)

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	前年比
売上高	2,207	2,213	+0.2%
営業利益	83	60	▲28.1%
経常利益	91	61	▲33.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	51	41	▲19.5%
1株当たり当期純利益	237円66銭	191円29銭	—
営業資産残高	8,983	9,538	+6.2%
純資産	1,052	1,139	+8.2%
自己資本	927	956	+3.1%
自己資本比率 (%)	9.3	9.0	▲0.3
1株当たり年間配当金 (円)	60	60	—

■ 経常利益 前年比主要増減要因

(単位：億円)



4) 事業別収益 (連結)

■ 事業別収益

(単位：億円)

		2020/3期 年間	2021/3期 年間	前年比
賃貸・ 割賦事業	売上高	1,749	1,926	+10.1%
	売上総利益	110	120	+9.3%
	営業利益	28	36	+25.3%
ファイナンス 事業	売上高	73	66	▲9.2%
	売上総利益	57	57	▲0.1%
	営業利益	31	27	▲13.8%
リサ 事業	売上高	162	68	▲57.9%
	売上総利益	87	52	▲40.2%
	営業利益	40	10	▲76.4%
その他の 事業	売上高	224	153	▲31.8%
	売上総利益	22	29	+32.5%
	営業利益	▲1	4	-
計	売上高	2,207	2,213	+0.2%
	売上総利益	276	258	▲6.4%
	営業利益	83	60	▲28.1%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<賃貸・割賦事業>>

- ・売上高および売上総利益は営業資産残高の増加に伴い前年比増
- ・営業利益は、売上高の増加により前年比25.3%増

<<ファイナンス事業>>

- ・売上高は減少したものの、資金原価の減少等により売上総利益は前年並み
- ・営業利益は、与信関連費用の計上により前年比13.8%減

<<リサ事業>>

- ・売上高および売上総利益は前年にファンドの売却収入や不動産売却等の大型案件があったことから前年比減
- ・営業利益は、売上総利益の減少に伴い前年比76.4%減となるものの、3Q迄の営業赤字は解消

<<その他の事業>>

- ・前年に大型売却があったため売上高は減少したものの、売上総利益は、高収益の資産売却やヘルスケア賃料収入の獲得等により前年比増
- ・売上総利益の増加により営業利益は黒字化

5) 事業別契約実行高の状況（連結）

■ 事業別契約実行高

（単位：億円）

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	前年比
賃貸・割賦事業	2,385	2,391	+0.3%
賃貸事業	2,204	2,262	+2.6%
割賦販売	181	129	▲28.6%
ファイナンス事業	4,865	3,698	▲24.0%
営業貸付金	4,146	2,743	▲33.9%
一括ファクタリング	719	955	+32.9%
その他の事業	109	112	+2.8%
計	7,358	6,200	▲15.7%

■ 事業別成約高

（単位：億円）

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	前年比
賃貸・割賦事業	2,405	2,515	+4.6%
賃貸事業	2,225	2,393	+7.5%
割賦販売	180	122	▲32.2%
ファイナンス事業	4,866	3,692	▲24.1%
営業貸付金	4,148	2,738	▲34.0%
一括ファクタリング	719	955	+32.9%
その他の事業	110	109	▲1.4%
計	7,382	6,317	▲14.4%

- ・ 賃貸・割賦事業の契約実行高および成約高は、コロナ禍におけるICT需要を着実に取り込み前年比増加
- ・ ファイナンス事業の契約実行高および成約高は、個別ファクタリングや企業融資の減少に伴い前年比減少

6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）

■ 業種別契約実行高

（単位：億円）

	2019/3期 年間	2020/3期 年間	2021/3期 年間	前年比
官公庁	1,023	1,389	1,406	+1.2%
民需	813	996	986	▲1.0%
サービス業	212	267	226	▲15.4%
流通業	261	246	245	▲0.5%
製造業	171	220	231	+4.9%
その他	168	262	284	+8.1%
計	1,836	2,385	2,391	+0.3%

■ 業種別成約高

（単位：億円）

	2019/3期 年間	2020/3期 年間	2021/3期 年間	前年比
官公庁	1,093	1,388	1,572	+13.2%
民需	789	1,017	944	▲7.2%
サービス業	202	287	214	▲25.5%
流通業	225	270	231	▲14.6%
製造業	173	212	232	+9.4%
その他	190	248	267	+7.7%
計	1,882	2,405	2,515	+4.6%

■ （参考）機種別契約実行高

（単位：億円）

	2019/3期 年間	2020/3期 年間	2021/3期 年間	前年比
情報通信機器	1,352	1,926	1,900	▲1.4%
電子計算機及び関連装置	660	1,077	1,075	▲0.2%
ソフトウェア	644	798	680	▲14.7%
通信機器及び関連装置	49	52	145	+180.7%
事務用機器	162	135	127	▲6.4%
その他機器	321	323	365	+12.7%
計	1,836	2,385	2,391	+0.3%

<<業種別契約実行高>>

- ・前年にWindows10更新需要等があったものの、官公庁・民需共にコロナ禍におけるICT需要を着実に取り込み前年並みを確保

<<業種別成約高>>

- ・官公庁はGIGAスクール構想関連を中心に大型案件を獲得し前年比増加
- ・民需は前年に大型案件を計上したサービス業および流通業が減少し前年比減少

7) ファイナンス事業の営業状況 (連結)

■ 契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	前年比
立替・APF・割賦バック	207	183	▲11.8%
個別ファクタリング	2,395	1,427	▲40.4%
一括ファクタリング	719	955	+32.9%
企業融資	1,361	980	▲27.9%
その他	184	153	▲16.8%
計	4,865	3,698	▲24.0%

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	前年比
官公庁	11	17	+48.5%
民需	4,135	2,726	▲34.1%
サービス業	301	193	▲35.8%
流通業	259	180	▲30.3%
製造業	2,590	1,570	▲39.4%
金融業・保険業	377	258	▲31.7%
不動産業	337	264	▲21.7%
その他	271	261	▲3.9%
一括ファクタリング	719	955	+32.9%
計	4,865	3,698	▲24.0%

<<契約形態別契約実行高>>

- ・ 個別ファクタリングや企業融資が低調に推移したことから前年比減少

<<業種別契約実行高>>

- ・ 民需における業種別では、個別ファクタリングの多い製造業を中心に前年比減少

8) リサ事業の営業状況

■ 事業別収益

(単位：億円)

		2020/3期 年間	2021/3期 年間	前年比
アセットビジネス	売上高	103	51	▲50.8%
	売上総利益	52	37	▲29.1%
	営業利益	27	14	▲48.3%
不動産	売上高	53	10	▲80.3%
	売上総利益	29	8	▲71.0%
	営業利益	23	4	▲83.2%
アドバイザリー	売上高	6	7	+19.7%
	売上総利益	6	7	+19.8%
	営業利益	0	2	-
のれん他	売上高	0	0	-
	売上総利益	0	0	-
	営業利益	▲10	▲11	-
連結ベース 計	売上高	162	68	▲57.9%
	売上総利益	87	52	▲40.2%
	営業利益	40	10	▲76.4%

前年の売却案件等から、売上高、利益ともに前年比減少となるものの、
3Qの営業赤字は解消

<<アセットビジネス>>

- ・前年にファンドのEXIT案件が複数あったことから前年比で減収減益

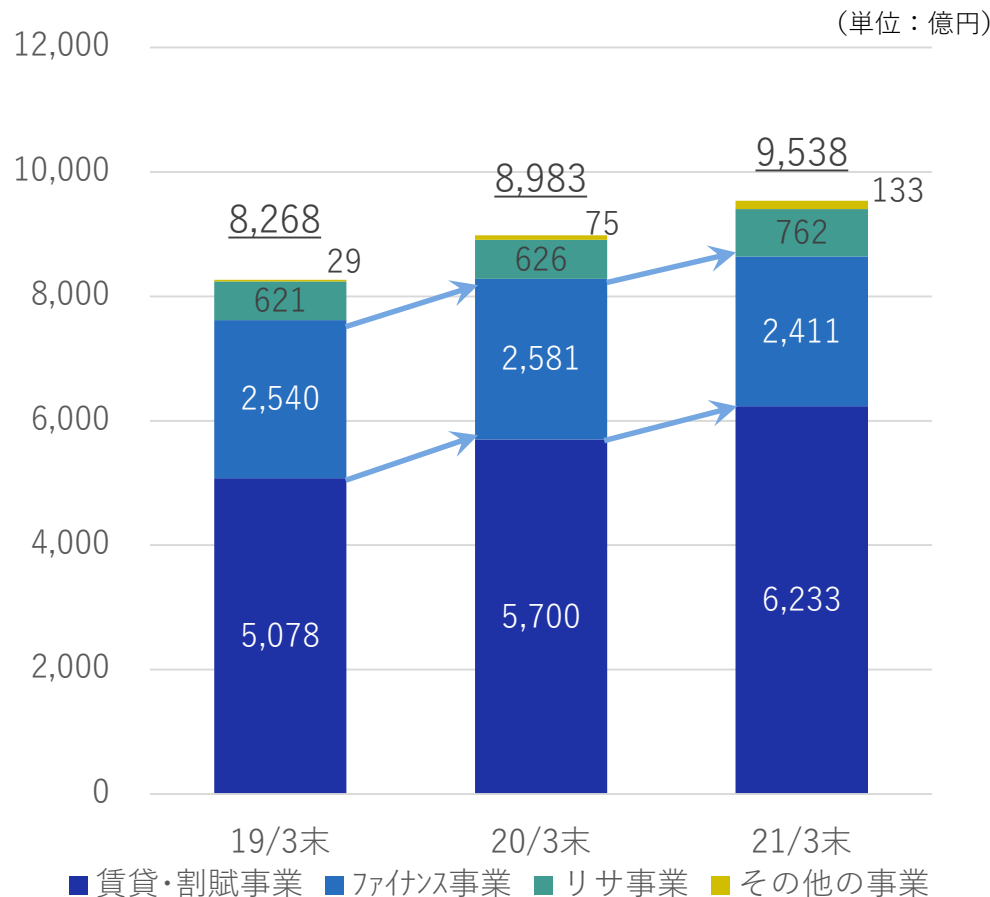
<<不動産>>

- ・前年に大型の販売用不動産の売却があったことから減収減益

<<アドバイザリー>>

- ・手数料収入等の増加により売上総利益が増加

9) 営業資産残高の状況 (連結)



<<貸貸・割賦事業>>

- ・ GIGAスクール構想やテレワーク需要を取り込み官公庁・民需共に伸長。米国子会社買収も寄与し、前年比532億円の増加

<<ファイナンス事業>>

- ・ 主に企業融資が減少し前年比170億円の減少

<<リサ事業>>

- ・ 営業投資有価証券等の増加により前年比136億円の増加

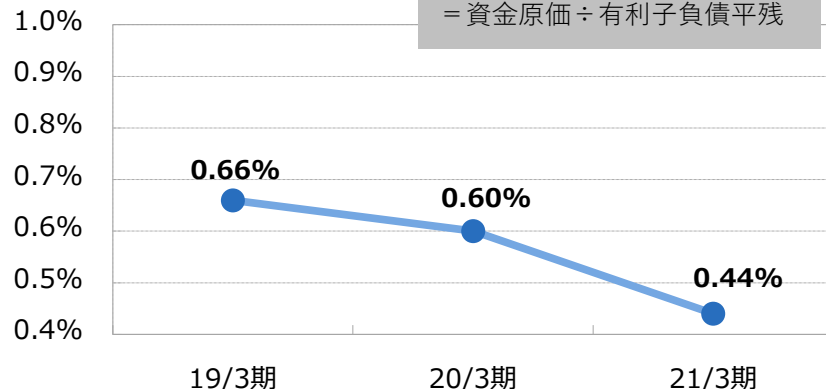
<<その他の事業>>

- ・ ヘルスケア施設の取得等で前年比58億円の増加

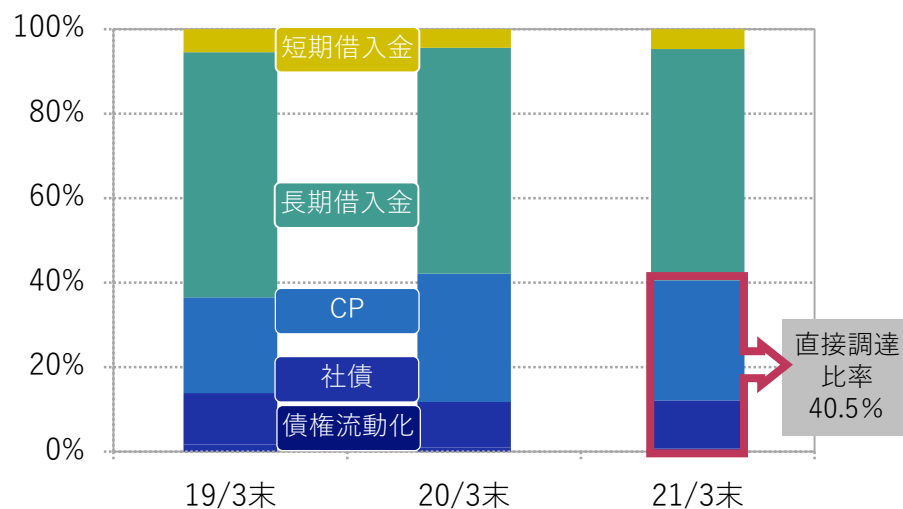
10) 資金調達状況（連結）

■ 資金原価率

資金原価率 (%)
= 資金原価 ÷ 有利子負債平残



■ 有利子負債構成比



■ 有利子負債残高

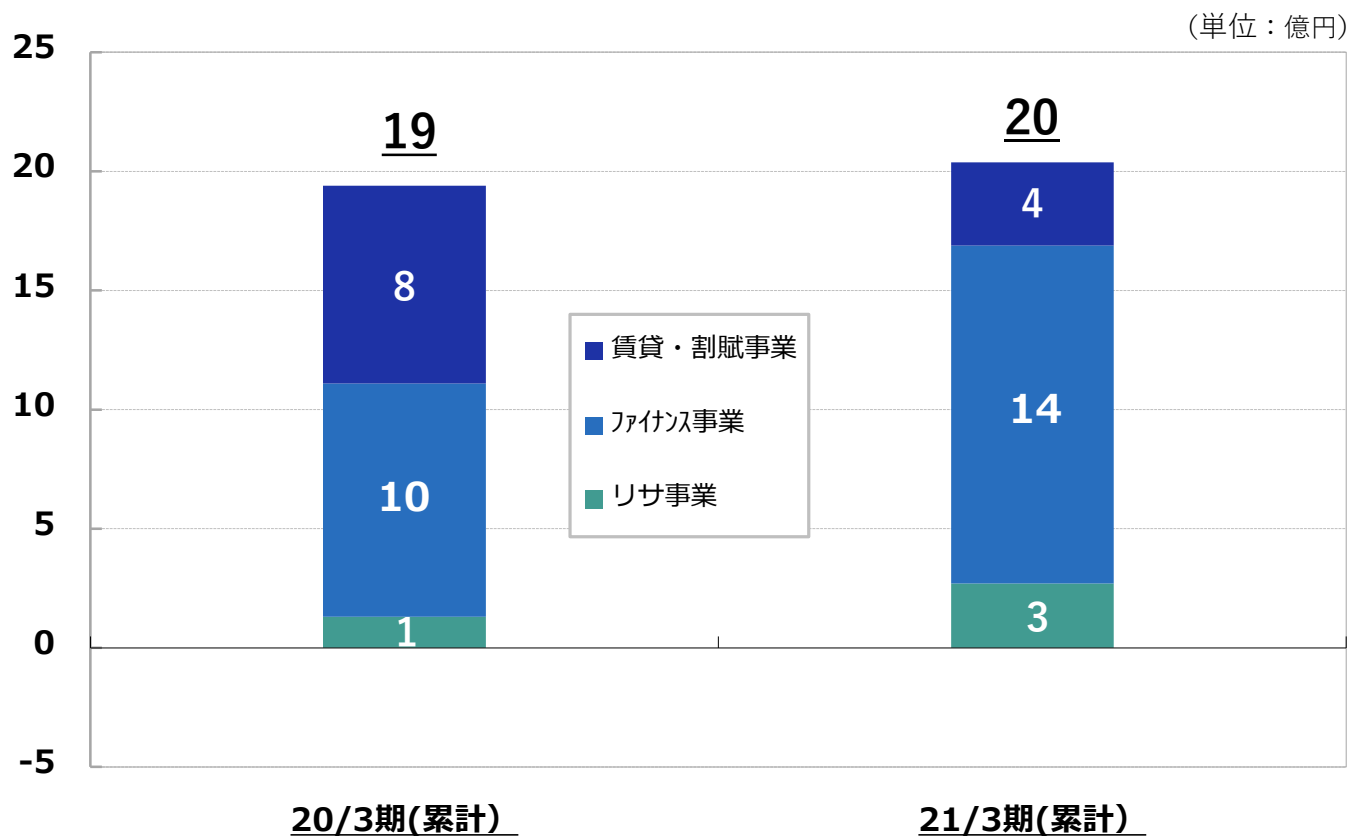
(単位：億円)

	2020/3末		2021/3末		増減
		構成比		構成比	
短期借入金	371	4.4%	415	4.7%	+44
長期借入金	4,495	53.4%	4,820	54.7%	+325
CP	2,560	30.4%	2,500	28.4%	▲60
社債	900	10.7%	1,000	11.4%	+100
債権流動化	87	1.0%	69	0.8%	▲18
計	8,413	100.0%	8,803	100.0%	+391

- ・ 資金原価率は、外貨の市場金利低下に伴い前期比0.16ポイント低下の0.44%
- ・ 直接調達比率は、営業資産残高の増加に対し、主に借入金で対応したため前年比減少 (2020/3末 42.2% → 2021/3末 40.5%)

11) 与信関連費用（連結）

- ・新型コロナウイルスの影響等により引き当て計上を行い、前年並みの水準



2. 2022年3月期 計画

1) 連結業績予想

- ・ 賃貸・割賦事業の伸長、リサ社ののれん償却費用減および新規事業の収益化により増収増益を計画
- ・ 安定配当維持の基本方針のもと、増益予想を踏まえ増配を計画

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	2021/3期 年間	2022/3期 年間
	実績	予想
売上高	2,213	2,300
営業利益	60	100
経常利益	61	100
親会社株主に帰属する純利益	41	55
1株当たり純利益 (円)	191円29銭	255円42銭

■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2021/3期 実績	30円00銭	30円00銭	60円00銭
2022/3期 予想	32円00銭	32円00銭	64円00銭

3. 中期計画2020 進捗状況

1) グループビジョン実現に向けたマイルストーン

CSV経営

【当社グループビジョン】

お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦する **サービス・カンパニー**

**コア領域の拡充
+ 新事業収益化**

中期計画2020

withコロナ & afterコロナに
おいて、新たなニーズを捉え
”金融とICT”で社会の変革
を先導していく

**コア領域の完成
+ 新事業立ち上げ**

中期計画2017

**コア領域の基盤再構築
+ 「仕掛け」を構築**

中期計画2014

2013年

2023年

2) 2021年3月期 中期計画2020進捗状況 1/2

①「コア領域の拡充」：強みを活かした当社らしい“サービス”の進化

◆ ベンダーとの新たなサービスの確立

- サービス化で先行する米国のNECFS社を買収、北米における新たな事業機会獲得へ
- NECグループ連携強化によるGIGAスクール、消防案件の取り組み大幅伸長
- 外資系ICTベンダーと新規取り組み開始
- 医療機器やICT機器におけるサービスモデル確立に向けた取り組み進展

◆ 成長分野における専門事業の加速

- テレワーク需要を着実に取り込み、PCレンタルサービス等が前年のWin10更新特需を上回る伸長

◆ 顧客基盤の拡充と営業企画・推進機能の活用

- 顧客ニーズ・市場動向等の情報収集・把握、およびクロスセル活動活性化による収益性向上の実現
- 顧客基盤の深耕・拡充活動が進展し、賃貸・割賦事業の民需成約高は一昨年対比で2割増

2) 2021年3月期 中期計画2020進捗状況 2/2

②「新事業の収益化」：非金融含む当社ならではの“新事業”の収益化

- 地域活性化に向けた取り組みが各地で進展したものの、コロナ影響もあり収益貢献は限定的
- ヘルスケアは、ウエアハウジング事業が着実に進展し当期5物件新規獲得、収益貢献へ
- エネルギーでは新たにPPAサービス開始、NECプラットフォームズ社と契約締結

③ 事業戦略を支える経営基盤の強化

- 全社員へのテレワーク環境の整備、働き方の見直しを実施。withコロナにおける業務環境の更なる整備へ
- DBJ環境格付融資17年連続最高ランク獲得、SMBC ESG/SDGs(ポジティブインパクト型) 評価融資AAA獲得

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン

お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

\Orchestrating a brighter world

NEC